



葛飾区の コンビニ交付サービス

地方公共団体情報システム機構

コンビニ交付推進セミナー 東京会場

平成27年7月17日

葛飾区地域振興部戸籍住民課

戸籍住民担当係長 永嶋英行

葛飾区の概要

日本橋の全国里程元表から区の中心地点（京成青砥駅）まで、およそ10.1キロメートル、東は江戸川を境に千葉県松戸市に、西は足立区・墨田区、南は江戸川区、北は大場川を境として埼玉県八潮市・三郷市にそれぞれ接しています。

面積

34.80 平方キロメートル

人口・世帯数

人口・世帯数（外国人住民を含む）（平成27年7月1日現在）

世帯数 220,622世帯

（日本人世帯 209,941世帯 外国人世帯 7,254世帯 複数国籍世帯 3,427世帯）

人口 451,902人 男 226,265人 女 225,637人

（日本人 436,148人 男 218,954人 女 217,194人）

（外国人 15,754人 男 7,311人 女 8,443人）

人口密度 12,985（人/平方キロメートル）

コンビニ交付導入の経緯

平成19年度 自動交付機設置に関する検討

本庁窓口の混雑緩和と休日夜間の証明書交付サービスの拡充

平成21年度 本庁のみ自動交付機を設置
(窓口3台、休日夜間受付1台)

休日夜間の証明書交付サービスの区内全域への拡充

維持管理経費を抑えた事業実施の検討

コンビニ交付サービスの実施へ

平成22年度 コンビニ交付システム構築

コンビニ交付システム構築及び関係条例等の整備

コンビニ交付実施の経過

住民基本台帳カードの無料交付

平成22年10月1日から実施

住民基本台帳カードの交付、利用登録場所を拡大
(戸籍住民課、6区民事務所に拡大)

平成22年11月1日から実施

住民基本台帳カードの即日交付開始

平成23年1月17日から実施

コンビニ交付サービス開始

平成23年2月1日から実施

コンビニ交付の普及施策

1 . 交付体制の整備

- ・ 住民基本台帳カードの交付手数料の無料化
- ・ 住民基本台帳カードの交付、利用登録窓口の拡大
戸籍住民課、6区民事務所（区内7カ所）
- ・ 住民基本台帳カード即日交付
- ・ 郵送申請方式（交付時本人確認）の奨励
- ・ 受取予約方式（希望制）の導入

2 . 証明書交付手数料の減額

- ・ 住民票の写し・印鑑登録証明書

窓口交付	1通	300円
------	----	------

コンビニ交付	1通	200円
--------	----	------

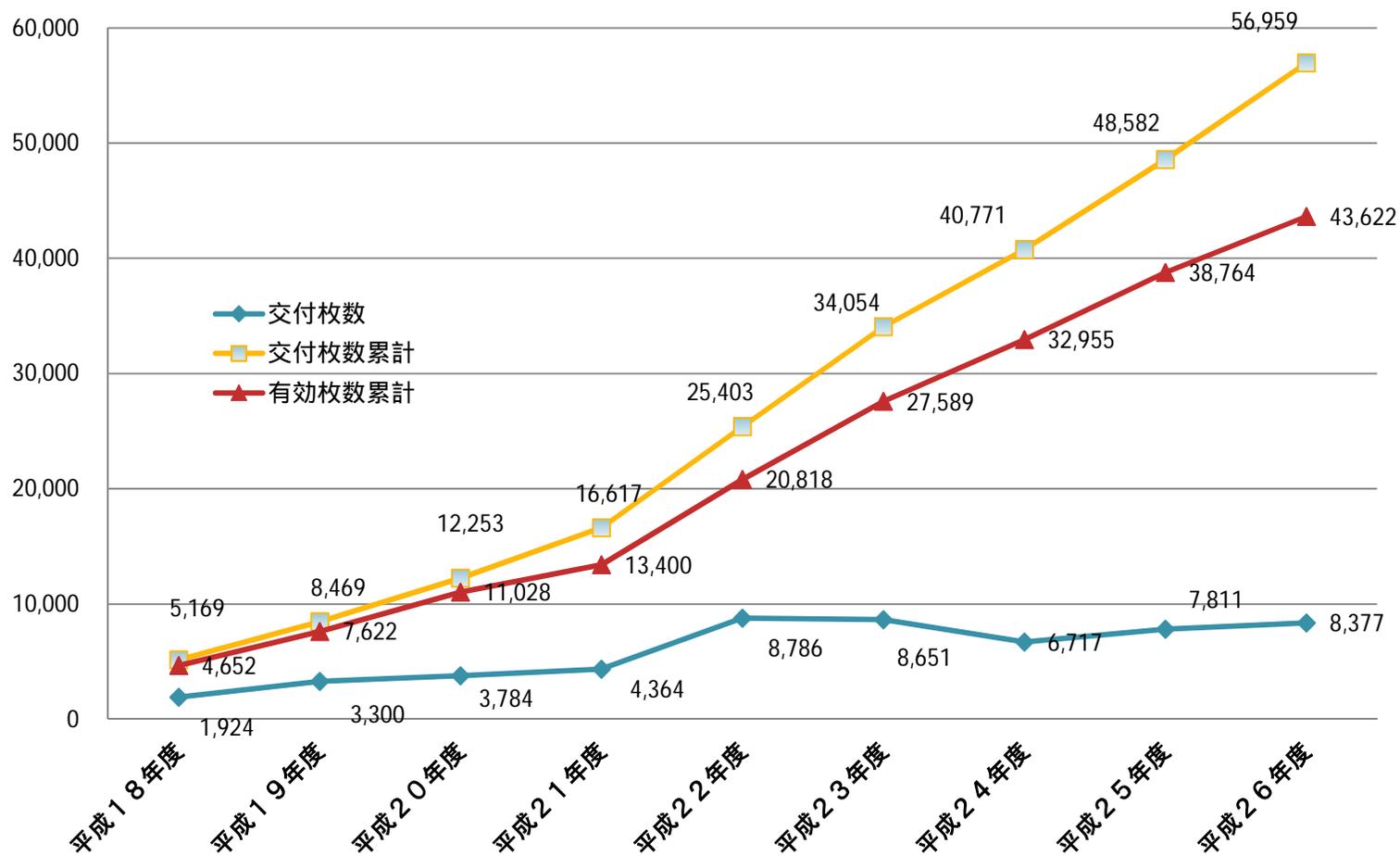
コンビニ交付の普及施策

3 . 区民への周知方法等

- ・ 住基カード保持者にコンビニ交付利用のDMを送付
- ・ 広報紙、FM放送、ケーブルTV等で周知
- ・ 広報掲示板、区内コンビニ店舗にポスター掲示
- ・ 青色申告会、個人タクシー協会など関係団体にコンビニ交付事業を説明
- ・ 郵送申請書を庁内、区民事務所及び主な区施設、税務署、郵便局に設置
- ・ 自動交付機カード申請時に合わせて住基カードの申請を勧奨

住民基本台帳カード交付状況

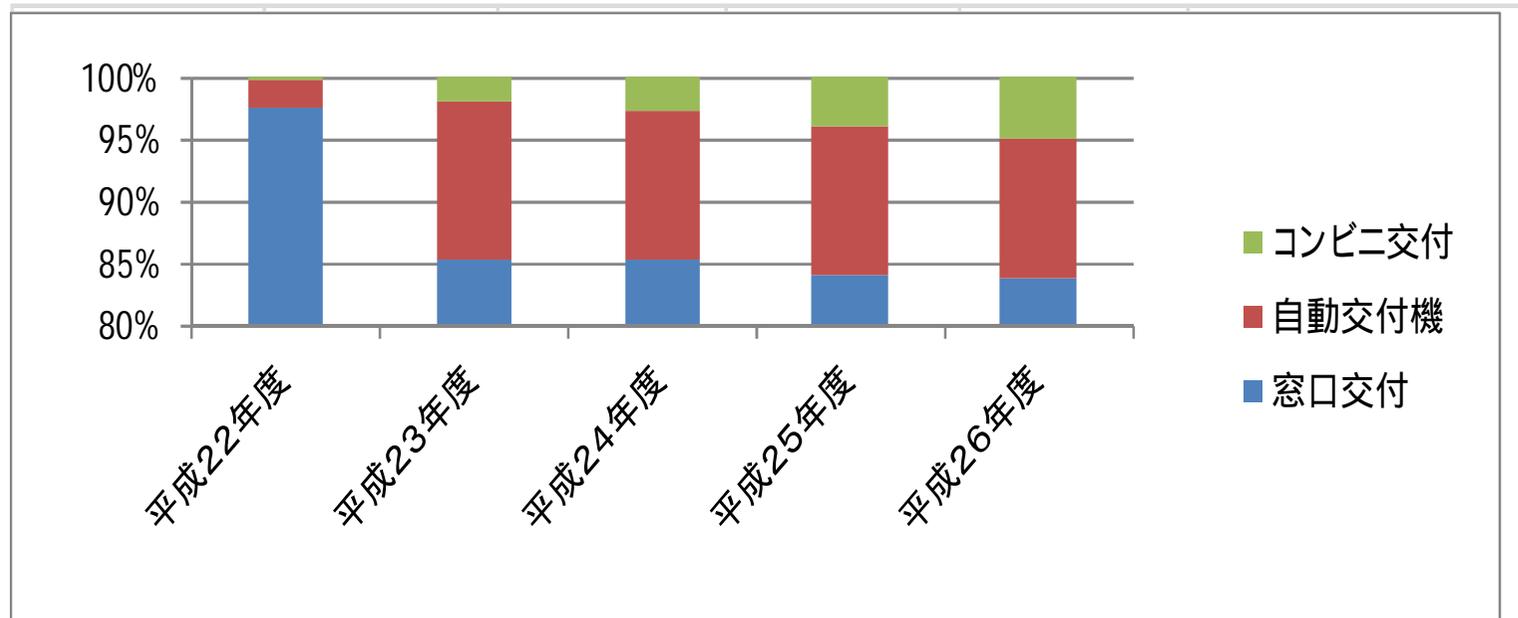
住民基本台帳カード交付枚数（年度別）



コンビニ交付の利用状況

1. 交付枚数							通
		住民票	印鑑登録 証明書	合計	自動交付機	自動交付サー ビスにおけるコ ンビニ交付率	
平成22年度	2月～3月	514	383	897	45,254	1.94%	
平成23年度	4月～3月	4,108	3,322	7,430	45,783	13.96%	
平成24年度	4月～3月	5,937	4,331	10,268	43,995	18.92%	
平成25年度	4月～3月	9,741	5,799	15,540	46,687	24.97%	
平成26年度	4月～3月	11,189	7,417	18,606	41,515	30.95%	
コンビニ交付区内取扱い店舗数：92店舗							
自動交付機は、区役所本庁舎のみ設置(窓口3台、夜間受付1台)							

証明書交付方法別割合



証明書交付方法別件数					
交付年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
窓口交付	379,435	307,311	312,528	327,725	309,932
自動交付機	8,760	45,783	43,995	46,687	41,515
コンビニ交付	897	7,430	10,268	15,540	18,606
コンビニ交付率	0.23%	2.06%	2.80%	3.99%	5.03%

平成22年度のコンビニ交付率は、2月～3月で算出した。

コンビニ交付の課題

1 . 対象店舗数の拡大

- ・ セブン イレブン ジャパン、ローソン
- ・ ファミリーマート、サークルKサンクス
- ・ 新規参入事業者への拡大

2 . 交付証明書の拡大

- ・ 戸籍の全部一部事項証明書、戸籍の附票
- ・ 住民税課税証明書、納税証明書

3 . 個人番号カードの普及等

- ・ 住基カード既存保持者への利用登録の促進
- ・ 自動交付機カードからの切り替え促進
- ・ 印鑑登録証と個人番号カードの一本化

個人番号カードへの対応

1. 認証方式の選択

- ・ J P K I 認証及びカード A P 認証方式
(併用方式)

個人番号カード

J P K I 認証

住民基本台帳カード

カード A P 認証

2. 証明発行システム等の改修

- ・ J P K I 認証対応等の改修
- ・ 戸籍関係証明(本籍人対象)への対応

3. 窓口体制の整備

- ・ 申請窓口端末等の整備

4. 条例等関係規定の整備

- ・ 条例等手続規定の改正(条例利用の場合)

マルチコピー機の庁舎内設置

1 . 導入検討の背景

- ・ 自動交付機の機器更改
- ・ 個人番号カードを利用した行政サービスの検討
- ・ 運用コストの削減
- ・ 証明書自動交付システム管理運用の見直し

2 . 導入効果

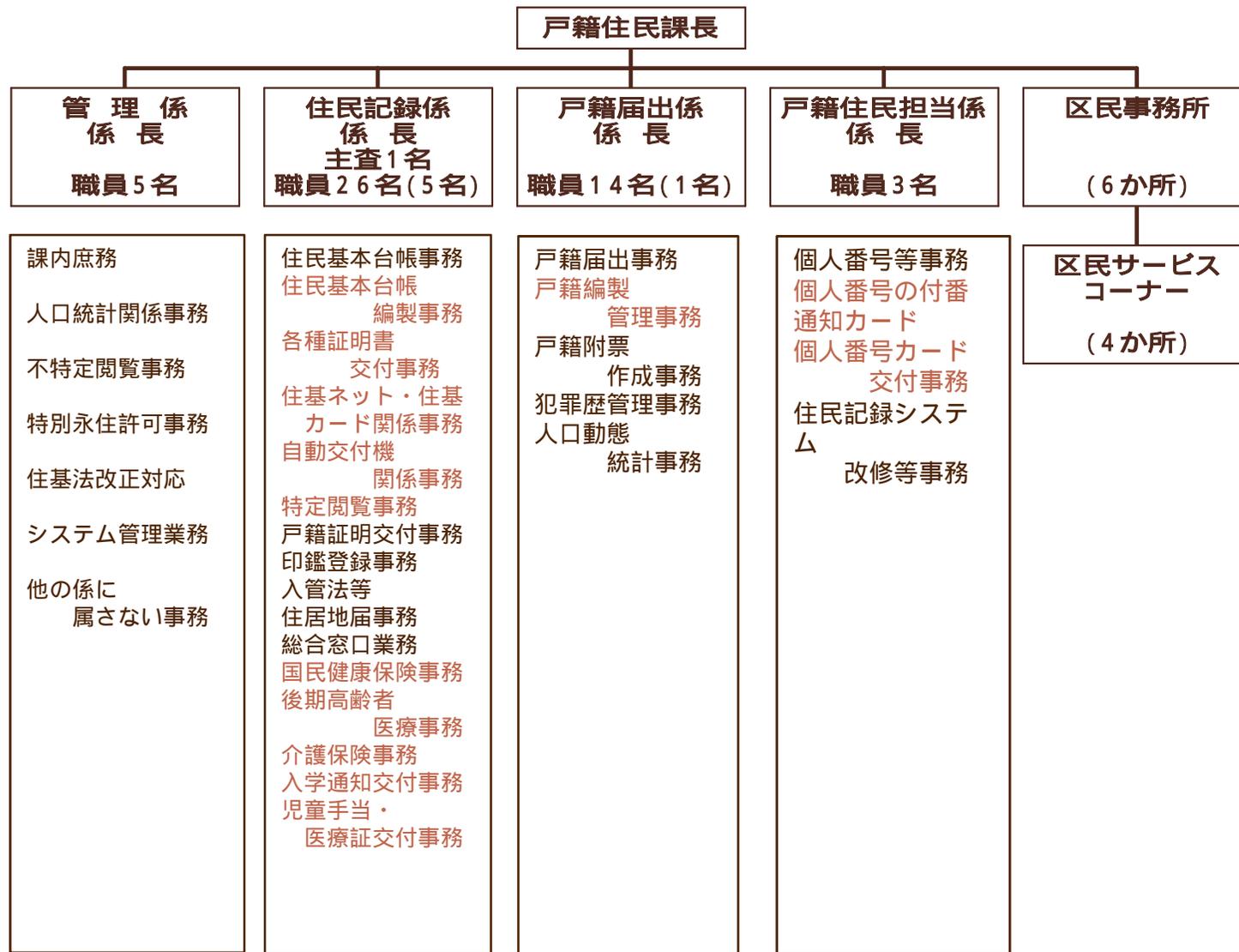
- ・ 自動交付機と比較してシステム導入費、維持管理費の低減
- ・ 証明書発行機器のメンテナンス作業が容易
- ・ 全国共通のシステム基盤を利用するので、法改正などでのシステム改修が不要
- ・ 証明書用改ざん防止用紙が不要

マルチコピー機の庁舎内設置

3 . 今後の課題

- ・ 自動交付機カードの切替促進
個人番号カード又は住民基本台帳カードへ
- ・ 他自治体の証明書発行の取扱い
- ・ 戸籍関係証明（本籍人対象）への対応
- ・ J P K I 認証の運用について

戸籍住民課組織体制





葛飾区地域振興部戸籍住民課戸籍住民担当係

〒124 - 8555

東京都葛飾区立石5丁目13番1号

03 - 3695 - 1111

内線 2259

E-mail 040600@city.katsushika.lg.jp

平成27年 7月17日